

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月10日更新

事務事業名		在宅医療・介護連携推進事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健全		所属部	健康福祉部
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課
	業務分野	28	高齢者の生活支援の充実		所属班	包括支援センター班 (内線) 1164
予算科目		会計	款	項	目	事業連番
		介護	11	3	7	11650
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 28 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域包括ケアシステムの実現に向けて、包括的かつ継続的な在宅医療の提供や医療・介護の関係者の連携を推進するための事業である。菊池市・合志市・大津町・菊陽町で足並みを揃えるべく、平成28年度から菊池郡市医師会に一部業務委託し、共同で研修会等の企画・運営、事例検討などを行ってきた。H31年度からは委託は行わず、各市町・医師会・保健所等と連携を図りながら、単独での実施となっている。 【これまでの取組】 H28年度に4市町合同で住民啓発向けパンフレットを作成。H30年度には、スムーズな入退院調整を行うための事業所向けガイドブックの作成を行い、事業所向けに説明会を開催した。また、近隣市町と保健所で市民向けの合同セミナーを実施(年1回)。合志市独自では、年に1回、合志市在宅医療・介護連携推進会議を開催し、現場職員の現状や課題抽出のための場としている。平成30年度からエンディングノートを作成し、市民向け終活セミナーを開催。窓口にてエンディングノートの配布を開始するとともに、地域からの要望に対し、老人会等に出向いて配布・説明を行っている。 令和3年度からくまもとメディカルネットワークへ参加した。
【業務の流れ】	菊池市・合志市・大津町・菊陽町・県北広域本部・菊池郡市医師会との協議を行いながら、事業を進めていく。専門職向けの研修会の企画・運営・評価、圏域の課題抽出の場の設定、定期的な意見交換、住民向け啓発講演会などを実施する。
【主な予算費目】	報償費、旅費、役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

- ・窓口にくまもとメディカルネットワークのチラシを設置し周知した。
- ・介護保険制度説明会にてエンディングノートの周知を行った。
- ・サロンで終活講座を行った。 2回 参加者：26人
- ・菊池圏域で菊池圏域在宅医療・介護分野の担当者会議を行った。 1回 参加者：13人
- ・菊池圏域で菊池郡市介護保険連絡協議会の担当者会議を行った。 1回 参加者：8人
- ・合志市在宅医療・介護連携推進会議を行った。 1回 参加者：16人

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

市で在宅医療・介護連携推進会議を開催予定。介護医療関係者の生の声を聴くとともに、当年度の地域ケア会議で抽出された医療・介護連携に関する地域課題の解決に向けた方策を検討する。市民に対し、引き続きパンフレットを使用し周知・啓発していく。市民からの依頼に対しエンディングノートの出前講座を行う。  
 菊池市・合志市・大津町・菊陽町・県北広域本部と合同で専門職向けの研修会を開催予定。

③予算の主な増減の理由

令和7年度より地域ケア会議を生活支援体制整備事業より本事業に移行することによる報償費の増

成果指標

在宅医療・介護連携推進に関する研修会参加者数

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
在宅医療・介護連携推進に関する研修会参加者数	人	26	76	100	63	100	100	100	100
事業費	国庫支出金	千円	75	48	82	56	114	114	114
	都道府県支出金	千円	24	24	41	28	57	57	57
	地方債	千円	-	-	-	-	-	-	-
	その他	千円	1	28	48	34	67	67	67
	繰入金	千円	24	24	41	28	57	57	57
	一般財源	千円	-	-	-	-	-	-	-
(A) 事業費計	千円	124	124	212	146	295	295	295	295

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

市で在宅医療・介護連携会議を開催し、多職種の関係者が集まり顔の見える関係のきっかけづくりができた。また、市民啓発のためのエンディングノートやパンフレットを使用し住民啓発をおこなうことで、制度を知ってもらえるきっかけ作りができた。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
  縮小
  事業のやり方改善
  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)